

# 第 3 期

自 平成 2 9 年 4 月 1 日  
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

ライフリビング株式会社

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>(5,223,284)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>(1,209,248)</b>
現金及び預金	2,293,122	営業未払金	907,121
営業未収入金	15,541	未払金	25,590
販売用不動産	562,602	未払費用	16,096
仕掛不動産等	2,280,027	未払法人税等	118,985
その他のたな卸資産	1,348	未払消費税等	18,516
未収入金	11,948	未成工事受入金	35,193
前払費用	16,832	預り金	71,444
繰延税金資産	41,372	賞与引当金	15,300
その他	488	その他	1,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>(630,742)</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>(59,725)</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(23,761)</b>	製品保証引当金	9,204
建物	19,097	完成工事補償引当金	37,639
工具、器具及び備品	4,664	資産除去債務	12,881
土地	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,268,974</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(9,677)</b>	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
商標権	504	<b>株 主 資 本</b>	<b>(4,585,053)</b>
ソフトウェア	7,964	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
その他	1,207	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,214,017</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>(597,302)</b>	資本準備金	20,000
敷金及び保証金	61,965	その他資本剰余金	3,194,017
繰延税金資産	535,337	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,271,035</b>
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	1,266,035
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,585,053</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,854,027</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>5,854,027</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

①デリバティブ	時価法
②有価証券	
・ 其他有価証券 時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
③たな卸資産	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 評価方法は以下のとおりであります。
・ 販売用不動産	個別法
・ 仕掛不動産等	個別法
・ その他のたな卸資産	（其他商製品） 移動平均法 （貯蔵品） 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 8～20年 工具、器具及び備品 4～20年
②無形固定資産	定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。
③製品保証引当金	販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、過去実績には分割承継前の実績も含めております。
④完成工事補償引当金	引渡済みの請負工事に係る補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。
⑤工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事	工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）
②その他の工事	工事完成基準

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間損益として処理しております。
-----------	---

### 2. 当期純利益

692,169千円（千円未満切り捨て）